

平成16年3月期 9ヶ月通算財務情報(連結)

平成16年1月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

(コード番号:6724 東証第1部)

(URL <http://www.epson.co.jp>)

問合せ先 取締役社長 草間 三郎

(TEL:(0266)-52-3131)

常務取締役経営管理室長 久保田 健二

1. 9ヶ月通算財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

15年3月期比 連結(新規) 社、(除外) 2社、持分法(新規) 1社、(除外) 2社

2. 平成16年3月9ヶ月通算期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月9ヶ月通算期	1,055,923	7.6	65,012	43.6	63,558	60.0
15年3月9ヶ月通算期	981,699		45,258		39,724	
(参考) 15年3月期	1,322,452	3.8	49,359	88.4	41,713	116.4

	9ヶ月通算(当期) 純利益		1株当たり9ヶ月通算 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり9ヶ月通算 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月9ヶ月通算期	33,730	749.9	185	04	184	84
15年3月9ヶ月通算期	3,968		26	13		
(参考) 15年3月期	12,509		81	08		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同9ヶ月通算期(対前期)比増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月9ヶ月通算期	1,299,254	411,392	31.7	2,095	05
15年3月9ヶ月通算期	1,286,860	271,056	21.1	1,784	86
(参考) 15年3月期	1,197,628	281,316	23.5	1,851	13

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月9ヶ月通算期	138,589	51,784	30,680	306,970
15年3月9ヶ月通算期	108,979	72,455	44,397	211,916
(参考) 15年3月期	159,503	107,943	9,111	192,288

3 . 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
通 期	百万円 1,414,000	百万円 70,000	百万円 35,000	円 銭 178 24

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 当期9ヶ月通算期間(2003年4月～12月)の概況

当期9ヶ月通算期間の世界経済を顧みますと、アジア地域における重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行や国際情勢に対する不安など、不安要素の多いすべり出しとなりましたが、米国経済の力強い回復や中国の景気拡大に牽引され、景気は着実に回復しています。

わが国におきましては、個人消費は横ばいの状態にあります。設備投資や輸出は増加基調にあり、費用削減に対する取り組みや経営環境好転に対応した販売拡大努力等を背景に企業収益も改善が続くなど、景気は持ち直しています。

エプソンの主要市場におきましては、情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場において、シングルファンクションプリンタ(単機能プリンタ)からプリンタ・スキャナ・コピーなどの機能を併せ持つマルチファンクションプリンタ(複合機)への需要のシフトが日本市場にも波及するなど、市場全体でマルチファンクションプリンタへの移行が一層進みました。デジタルカメラ市場は引き続き伸張しており、各社とも写真画質のプリンタに注力していることから、インクジェットプリンタの競争は激化しています。レーザープリンタは、カラー機の低価格化により急速なカラー化が進んでいます。液晶プロジェクターは、業務用および文教用市場が拡大する中で数量は増加しましたが、競争の激化による低価格化が進行しました。電子デバイス事業では、欧州・北米市場において携帯電話ディスプレイのカラー化が進展したことによる買い替え需要、日本・韓国における高画質カメラ付携帯電話のヒットなどにより、携帯電話向けカラー液晶ディスプレイやカラーLCDドライバなどの需要が拡大しています。精密機器事業では、国内個人消費冷え込みの中で、厳しい市場動向になりました。

このような市場環境の下、エプソンは、インクジェットプリンタにおいて、国内では高画質と保存性を両立させた「つよインク」を搭載した新商品を投入し、写真保存性という新たな要素から商品の差別化を行うとともに、本格的な写真対応オールインワン型マルチファンクションプリンタPM-A850を発売し日本市場のマルチファンクションプリンタへの移行を加速させました。海外では、保存性の高い顔料系インク「DURABrite」を搭載した商品により他社商品との差別化を図りました。また、レーザープリンタでは、国内においてオフィスにおけるモノクロからカラーへの置き換え需要を加速させるクラス最速・最軽量で低価格のA3カラーレーザープリンタを発売いたしました。電子デバイス事業においては、市場成長性が高く当社に技術的な強みのある携帯情報端末向けの中・小型カラー液晶ディスプレイおよびカラーLCDドライバに経営資源を集中し、収益性の向上を図りました。また製造部門における原価低減・調達改革活動に加え、管理部門における業務改革活動の取り組みを継続し、企業体質の一層の強化を図りました。

当期9ヶ月通算期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ115.01円および132.12円と前年同期に比べ、米ドルでは6%の円高となったものの、ユーロでは11%の円安傾向で推移しました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の売上高は、1兆559億23百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は650億12百万円(同43.6%増)、経常利益は635億58百万円(同60.0%増)、期間純利益は337億30百万円(同749.9%増)となりました。

【事業の種類別セグメント業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器

情報関連機器事業セグメントにおきましては、写真保存性を前面に出した商品の販売に注力したほか、本格的な写真対応オールインワン型マルチファンクションプリンタの発売など特徴ある商品の投入や、モノクロレーザープリンタのカラー機への置き換え戦略の推進による拡販活動などにより、売上拡大につとめました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む、以下各種プリンタにおいて同じ。）は、シングルファンクションプリンタ本体の数量減や全体的な本体価格低下の影響を受けたものの、マルチファンクションプリンタ本体の数量増およびインクカートリッジの数量増により、若干の増収となりました。レーザープリンタはカラー機の販売増加とモノクロ機を含めた本体稼動台数の増加により消耗品数量が増加したことから増収となりました。スキャナはスキャナ機能を有するマルチファンクションプリンタへの販売の移行が進んでいるため減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールは主力商品であるアミューズメントユニットの受注減やモニタ完成品の売上減等により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクターは数量を伸ばしたものの低価格化進行の影響を受け減収となり、映像機器事業全体でも減収となりました。

システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業等におきましては、システムデバイス事業において、北米市場における新規用途提案商品が好調であったことや欧米での顧客ダイレクトアプローチ活動により販売価格を維持できたことにより、ターミナルモジュールが増収となり、システムデバイス事業およびパーソナルコンピュータ事業全体でも増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、主としてインクジェットプリンタの市場価格低下の影響や販売費の増加などにより、減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は6,872億49百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は426億48百万円（同37.2%減）となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話のカラー化・高機能化に合わせた新製品の発売により、市場のニーズをとらえる一方で、調達コストダウン活動や固定費の削減を実施しました。

ディスプレイ事業におきましては、海外携帯電話市場のモノクロからカラーへの置き換え需要による数量増加、および国内携帯電話市場の新機種投入による数量増加により、MD-TFD液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイが大幅な増収となりました。モノクロSTN液晶ディスプレイは大幅な減収となりましたが、カラーディスプレイの伸びが上回ったことから、事業全体では大幅な増収となりました。

半導体事業におきましては、海外携帯電話のカラー化の進展により平均単価の高いカラーLCDドライバの数量が増加したこと、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量が増加したことにより、大幅な増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話やデジタルスチルカメラ向けに水晶振動子やリアルタイムクロックモジュールの数量が伸びたことから、増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業で売上高が増加したこと、原価低減活動によるコストダウンの成果および減価償却費の減少により、大幅な採算改善を実現しました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は、3,288億72百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は281億54百万円（前年同期は228億75百万円の営業損失）となりました。

精密機器

精密機器事業セグメントにおきましては、厳しい市場環境の中、顧客ニーズに合った商品の開発や、コストダウン活動を実施いたしました。

ウォッチ事業におきましては、国内の高価格帯商品は堅調なものの、消費の二極化によりエプソンの中心商品である中価格帯商品の数量が減少しました。光学事業におきましては、プロジェクター向けの光学デバイスが増加しておりますが、国内消費低迷により眼鏡レンズは低調となっております。FA機器事業におきましては、半導体市場の回復にともなうICハンドラの販売増加がありました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチ事業での高価格帯商品の強化やコストダウンの実施により、増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の精密機器事業セグメントの売上高は612億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は30億20百万円（同146.8%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。この結果、売上高は8,898億35百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は333億56百万円（同82.4%増）となりました。

米州

スキャナ、インクジェットプリンタ、ドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,988億43百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は70億18百万円(同32.1%増)となりました。

欧州

インクジェットプリンタ、カラーSTN液晶ディスプレイ、レーザープリンタが増収となりました。この結果、売上高は2,155億50百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は72億97百万円(同40.0%増)となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタは減収となりましたが、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイが増収となりました。この結果、売上高は5,253億54百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は187億62百万円(同6.7%減)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当期9ヶ月通算期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前期間純利益は579億32百万円となりました。税金等調整前期間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業分野を中心に813億55百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が363億96百万円増加した一方、仕入債務は415億91百万円増加し、法人税等の支払額は118億80百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,385億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報画像事業分野を中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額584億06百万円等により517億84百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上場にともなう新株式の発行およびグリーンシュエーション行使による新株式の発行により1,099億15百万円の収入がありました。この他に新規借入/返済にともなう短期借入金および長期借入金の純減額762億82百万円等もあり、全体で306億80百万円の収入となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の現金及び現金同等物の期間末残高は3,069億70百万円となりました。

2. 当第3四半期の概況

当第3四半期の売上高は、価格低下の影響を受けた情報関連機器事業の売上高が減収となりましたが、携帯電話向けの液晶ディスプレイ等が好調な電子デバイス事業で増収となったため、売上高は3,980億69百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益は、情報関連機器事業の減益の影響により318億98百万円（同3.3%減）、経常利益は314億49百万円（0.1%減）、四半期純利益は171億68百万円（同821.2%増）となりました。

3. 当期の業績予想

当期の業績予想につきましては、第4四半期において携帯電話のカラー化による需要増が見込める電子デバイス事業セグメントが引き続き好調に推移するものの、情報関連機器事業セグメントにおいて主としてインクジェットプリンタの売上が減少するものと見込まれることから、通期の売上高および経常利益につきましては前回発表業績予想通りと見込んでおります。当期純利益につきましては適格退職年金制度の確定拠出型年金制度への一部移行に係る特別損失の見直し等により、前回発表業績予想を20億円上方修正いたします。第4四半期の為替レートは1米ドル108円、1ユーロ135円を前提としております。なお、為替レートの変動による損益への影響は米ドルについては債権債務が均衡しており、ユーロについては当期中の為替予約が概ね完了しているため、いずれも僅少と想定されます。

(連結業績予想)

	前回発表業績予想 (昨年10月30日発表)	今回業績予想	増 減	(ご参考)前期実績 (平成15年3月期)
売上高	1兆4,140億円	1兆4,140億円	- (- %)	1兆3,224億円
経常利益	700億円	700億円	- (- %)	417億円
当期純利益	330億円	350億円	+20億円(+6.1%)	125億円

以上

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第 1 四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日	当第 2 四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	当第 3 四半期 自 平成15年10月 1日 至 平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	315,193	342,660	398,069
売 上 原 価	224,850	247,461	280,835
売 上 総 利 益	90,342	95,199	117,234
販売費及び一般管理費	76,125	76,302	85,335
営 業 利 益	14,217	18,897	31,898
営 業 外 収 益	1,953	2,379	2,048
営 業 外 費 用	3,304	2,032	2,497
経 常 利 益	12,865	19,243	31,449
特 別 利 益	233	193	526
特 別 損 失	815	2,933	2,830
税金等調整前四半期純利益	12,284	16,503	29,145
法 人 税 等	6,224	5,778	11,792
少 数 株 主 利 益	92	129	184
四 半 期 純 利 益	5,966	10,594	17,168

比較9ヶ月通算連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期9ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減額	前期9ヶ月通算期間末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	313,229		194,333		118,895	213,455	
受取手形及び売掛金	252,994		218,279		34,715	247,859	
有価証券	0				0	1	
たな卸資産	168,218		167,477		740	193,908	
その他	79,663		71,010		8,652	85,716	
貸倒引当金	4,087		4,244		156	4,625	
流動資産合計	810,018	62.3	646,857	54.0	163,160	736,315	57.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	375,309		378,268		2,958	377,567	
機械装置及び運搬具	459,908		472,976		13,067	465,610	
工具、器具及び備品	174,984		177,972		2,988	175,701	
土地	52,720		53,794		1,074	54,869	
その他	10,729		11,961		1,231	10,747	
減価償却累計額	677,490		652,204		25,286	635,890	
有形固定資産合計	396,162	30.5	442,769	37.0	46,607	448,606	34.9
無形固定資産	23,750	1.8	26,954	2.2	3,204	27,358	2.1
投資その他の資産							
投資有価証券	38,348		35,905		2,442	26,862	
その他	31,734		46,020		14,286	48,898	
貸倒引当金	759		879		120	1,181	
投資その他の資産合計	69,322	5.4	81,046	6.8	11,723	74,580	5.8
固定資産合計	489,235	37.7	550,770	46.0	61,535	550,545	42.8
資産合計	1,299,254	100.0	1,197,628	100.0	101,625	1,286,860	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前期9ヶ月通算期間末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	160,146		115,965		44,181	155,121	
短期借入金	79,689		143,746		64,056	180,869	
1年以内に返済予定の 長期借入金	85,090		70,257		14,833	58,059	
未払金	69,514		77,491		7,977	80,810	
未払法人税等	12,517		8,315		4,201	9,252	
賞与引当金	7,949		13,589		5,640		
製品保証引当金	12,800		14,275		1,475	19,166	
その他	68,989		50,992		17,996	64,153	
流動負債合計	496,697	38.2	494,634	41.3	2,062	567,434	44.1
固定負債							
長期借入金	369,837		396,934		27,096	406,438	
退職給付引当金	8,436		9,242		805	25,985	
役員退職慰労引当金	1,667		2,402		734	2,338	
その他	8,682		10,490		1,807	11,113	
固定負債合計	388,625	29.9	419,069	35.0	30,444	445,875	34.6
負債合計	885,322	68.1	913,704	76.3	28,381	1,013,309	78.7
少数株主持分	2,538	0.2	2,607	0.2	69	2,495	0.2
(資本の部)							
資本金	53,204	4.1	12,531	1.0	40,673	12,531	1.0
資本剰余金	79,500	6.1	10,258	0.9	69,242	10,258	0.8
利益剰余金	295,275	22.7	264,874	22.1	30,400	256,333	19.9
その他有価証券評価差額金	1,940	0.2	166	0.0	1,773	753	0.1
為替換算調整勘定	18,527	1.4	6,515	0.5	12,011	7,313	0.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	411,392	31.7	281,316	23.5	130,076	271,056	21.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,299,254	100.0	1,197,628	100.0	101,625	1,286,860	100.0

比較連結損益計算書

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		前期9ヶ月通算期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,055,923	100.0	981,699	100.0	74,223	7.6	1,322,452	100.0
売 上 原 価	753,147	71.3	707,333	72.1	45,813	6.5	959,865	72.6
売 上 総 利 益	302,775	28.7	274,365	27.9	28,410	10.4	362,587	27.4
販売費及び一般管理費	237,763	22.5	229,107	23.3	8,655	3.8	313,227	23.7
営 業 利 益	65,012	6.2	45,258	4.6	19,754	43.6	49,359	3.7
受 取 利 息	945		778		166	21.4	1,139	
受 取 配 当 金	262		117		145	124.5	149	
為 替 差 益	263				263			
受 取 賃 貸 料	1,103		1,278		174	13.7	1,676	
そ の 他	2,655		3,203		547	17.1	4,027	
営業外収益合計	5,230	0.5	5,377	0.5	147	2.7	6,993	0.6
支 払 利 息	4,973		4,558		414	9.1	6,256	
為 替 差 損			4,125		4,125		5,552	
そ の 他	1,711		2,227		516	23.2	2,831	
営業外費用合計	6,684	0.7	10,911	1.1	4,226	38.7	14,640	1.1
経 常 利 益	63,558	6.0	39,724	4.0	23,833	60.0	41,713	3.2
固 定 資 産 売 却 益	541		854		312	36.6		
貸倒引当金戻入益	184				184			
受 取 保 険 金	163				163			
そ の 他	54		300		245	81.8	22,804	
特 別 利 益 合 計	943	0.1	1,154	0.1	210	18.2	22,804	1.7
固 定 資 産 除 却 損	2,638		1,938		699	36.1	3,233	
事業構造再編費用	2,043		23,627		21,583	91.3	23,954	
そ の 他	1,887		2,143		255	11.9	5,700	
特 別 損 失 合 計	6,569	0.6	27,709	2.8	21,140	76.3	32,888	2.5
税金等調整前期間(当期)純利益	57,932	5.5	13,169	1.3	44,763	339.9	31,628	2.4
法 人 税 等	23,795	2.3	8,858	0.9	14,936	168.6	18,656	1.4
少 数 株 主 利 益	407	0.0	342	0.0	65	19.0	462	0.1
期 間 (当 期) 純 利 益	33,730	3.2	3,968	0.4	29,761	749.9	12,509	0.9

比較連結損益計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期別 科目	当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		前第3四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	398,069	100.00	379,702	100.0	18,367	4.8
売上原価	280,835	70.5	261,552	68.9	19,282	7.4
売上総利益	117,234	29.5	118,149	31.1	915	0.8
販売費及び一般管理費	85,335	21.4	85,169	22.4	165	0.2
営業利益	31,898	8.0	32,979	8.7	1,081	3.3
受取利息	331		316		15	4.8
受取配当金	25		25		0	0.2
為替差益	433				433	
受取賃貸料	378		422		44	10.4
その他	879		1,084		205	18.9
営業外収益合計	2,048	0.5	1,849	0.5	199	10.8
支払利息	1,687		1,594		92	5.8
為替差損			957		957	
その他	810		788		22	2.8
営業外費用合計	2,497	0.6	3,340	0.9	843	25.2
経常利益	31,449	7.9	31,488	8.3	39	0.1
固定資産売却益	517		84		433	512.8
貸倒引当金戻入益						
受取保険金						
その他	8		105		96	91.5
特別利益合計	526	0.1	189	0.0	336	177.3
固定資産除却損	909		543		366	67.5
事業構造再編費用	480		23,529		23,048	98.0
その他	1,440		1,232		208	16.9
特別損失合計	2,830	0.7	25,304	6.7	22,473	88.8
税金等調整前四半期純利益	29,145	7.3	6,373	1.7	22,771	357.3
法人税等	11,792	3.0	4,385	1.2	7,406	168.9
少数株主利益	184	0.0	124	0.0	59	48.0
四半期純利益	17,168	4.3	1,863	0.5	15,304	821.2

比較連結剰余金計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前期9ヶ月通算期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	増 減 額	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,258		10,258	
資本準備金期首残高		10,258	10,258	10,258
資本剰余金期首残高合計	10,258	10,258		10,258
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242		69,242	
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242	
資本剰余金期間末(期末)残高	79,500	10,258	69,242	10,258
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	264,874		264,874	
連結剰余金期首残高		254,931	254,931	254,931
利益剰余金期首残高合計	264,874	254,931	9,943	254,931
利益剰余金増加高 期間(当期)純利益	33,730	3,968	29,761	12,509
持分法適用会社の増加による増加高		265	265	265
利益剰余金増加高合計	33,730	4,234	29,495	12,775
利益剰余金減少高 配 当 金	3,133	2,733	400	2,733
役 員 賞 与	195	98	97	98
利益剰余金減少高合計	3,329	2,831	497	2,831
利益剰余金期間末(期末)残高	295,275	256,333	38,941	264,874

比較連結剰余金計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	10,258	69,242
資本剰余金四半期首残高合計	79,500	10,258	69,242
資本剰余金四半期末残高	79,500	10,258	69,242
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	279,874	255,571	24,302
利益剰余金四半期首残高合計	279,874	255,571	24,302
利益剰余金増加高			
四半期純利益	17,168	1,863	15,304
持分法適用会社の増加による増加高		265	265
利益剰余金増加高合計	17,168	2,129	15,039
利益剰余金減少高			
配当金	1,767	1,366	400
利益剰余金減少高合計	1,767	1,366	400
利益剰余金四半期末残高	295,275	256,333	39,941

比較連結キャッシュ・フロー計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前期9ヶ月通算期間 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前(当期)純利益	57,932	13,169			31,628
減価償却費及び償却費	81,355	91,011			125,809
持分法による投資損益	165	36			94
連結調整勘定償却額	532	1,194			1,597
事業構造再編費用	2,043	23,112			23,001
貸倒引当金の増(減)額	54	258			458
賞与引当金の増(減)額	5,481				13,575
製品保証引当金の減少額	1,173	14,498			19,450
退職給付引当金の減少額	2,430	193			18,212
受取利息及び受取配当金	1,208	895			1,289
支払利息	4,973	4,558			6,256
為替差損益	983	565			736
固定資産売却損益	676	665			2,083
固定資産除却損	2,890	2,421			4,061
有価証券売却損益					0
投資有価証券売却損益	54	5			5
売上債権の(増)減額	36,396	8,812			20,635
たな卸資産の(増)減額	6,737	24,742			2,471
未払消費税等の減少額	62	58			574
仕入債務の増(減)額	41,591	35,175			3,612
役員賞与	195	98			98
その他	16,192	2,428			6,468
小 計	153,968	123,971	29,997	24.2	177,626
利息及び配当金の受取額	1,226	1,824			2,226
利息の支払額	4,725	4,870			6,143
法人税等の支払額	11,880	11,946			14,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,589	108,979	29,610	27.2	159,503
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	40	166			251
有価証券の取得による支出	0	0			0
有価証券の売却による収入					0
投資有価証券の取得による支出	27	3,386			13,447
投資有価証券の売却による収入	123	94			691
有形固定資産の取得による支出	52,311	64,994			85,273
有形固定資産の売却による収入	3,711	4,607			7,872
無形固定資産の取得による支出	6,094	5,403			8,898
無形固定資産の売却による収入	277	469			483
長期前払費用の増加をとまう支出	348	4,338			10,943
その他	2,843	663			1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,784	72,455	20,670	28.5	107,943
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	65,240	18,851			56,722
長期借入による収入	52,500	122,928			150,643
長期借入金の返済による支出	63,542	56,518			81,568
株式の発行による収入	109,915				
自己株式の取得による支出	0				
親会社による配当金の支払額	3,133	2,733			2,733
少数株主に対する配当金の支払額	217	405			405
その他	399	22			102
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,680	44,397	13,716	30.9	9,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	313	2,489		306
現金及び現金同等物の増加額	114,682	80,606	34,075	42.3	60,978
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	131,309	60,978	46.4	131,309
現金及び現金同等物の期末(期末)残高	306,970	211,916	95,054	44.9	192,288

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	
	当第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	29,145	6,373		
減価償却費及び償却費	27,848	32,054		
持分法による投資損益	44	71		
連結調整勘定償却額	170	851		
事業構造再編費用	480	23,112		
貸倒引当金の増加額	11	221		
賞与引当金の減少額	7,612			
製品保証引当金の減少額	224	3,896		
退職給付引当金の減少額	701	170		
受取利息及び受取配当金	356	341		
支払利息	1,687	1,594		
為替差損益	312	206		
固定資産売却損益	667	1		
固定資産除却損	1,085	767		
投資有価証券売却損益	8			
売上債権の増加額	39,336	32,186		
たな卸資産の(増)減額	8,003	9,048		
未払消費税等の増加額	3,113	2,258		
仕入債務の増加額	25,029	30,517		
その他の	22,318	3,698		
小 計	70,254	56,088	14,166	25.3
利息及び配当金の受取額	365	354		
利息の支払額	1,466	1,195		
法人税等の支払額	3,656	3,232		
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,497	52,014	13,483	25.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	15	8,387		
有価証券の取得による支出	0			
投資有価証券の取得による支出	0	7		
投資有価証券の売却による収入	11	1		
有形固定資産の取得による支出	10,743	11,915		
有形固定資産の売却による収入	1,999	944		
無形固定資産の取得による支出	1,306	1,611		
無形固定資産の売却による収入	220	75		
長期前払費用の増加をとまなう支出	224	2,198		
その他の	242	222		
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,816	6,099	3,717	60.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	41,408	11,624		
長期借入による収入	25,000	12,827		
長期借入金の返済による支出	653	2,187		
自己株式の取得による支出	0			
親会社による配当金の支払額	1,767	1,366		
少数株主に対する配当金の支払額	96	108		
その他の	385	36		
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,540	2,423	16,116	665.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	660	839	
現金及び現金同等物の増加額	36,961	44,152	7,190	16.3
現金及び現金同等物の四半期首残高	270,009	167,764	102,245	60.9
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,970	211,916	95,054	44.9

9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 東北エプソン(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(減少2社)

- ・清算によるもの1社
 (株)エプソン鳩ヶ谷
- ・合併によるもの1社
 (株)インジェックス
 (平成15年7月(株)アトミックと合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、期間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも9ヶ月通算連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン
- Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)シティチャンネル
- (株)テクネッツ
- SEIKO Communications Holdings N.V.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Time Module (Hong Kong) Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の新規取得によるもの1社
- (株)テクネッツ

(減少2社)

- ・株式の売却によるもの2社
- (株)ゼウス
- (株)セイコーサービスセンター

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

- 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ期間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

9ヶ月通算連結財務諸表作成にあたっては、連結会社の12月31日現在で実施した当期9ヶ月通算期間を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...当期9ヶ月通算期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期9ヶ月通算期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期9ヶ月通算期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当期9ヶ月通算期間末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当期9ヶ月通算期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期9ヶ月通算期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプション取引...入出金外貨額

金利スワップ取引...借入金の変動金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他 9ヶ月通算連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...当期 9ヶ月通算から連結納税制度を適用しております。

5. 9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(9ヶ月通算連結損益計算書)

1. 貸倒引当金戻入益については、前期9ヶ月通算期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の貸倒引当金戻入益は38百万円であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社のエプソン販売㈱は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、それぞれ平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合、平成15年8月22日にエプソン販売労働組合と合意に至りました。

本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当期9ヶ月通算期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。

なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。

注記事項

(9ヶ月通算連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,493百万円	(1,493百万円)
機械装置及び運搬具	398百万円	(398百万円)
工具、器具及び備品	19百万円	(19百万円)
土地	385百万円	(385百万円)
合 計	2,296百万円	(2,296百万円)

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

1年以内に返済予定 の長期借入金	72百万円	(72百万円)
合 計	72百万円	(72百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2. 手形割引高は81百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は81百万円であります。)

3. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	3,899百万円
-------	----------

4. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期9ヶ月通算期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	百万円
差 引 額	40,000百万円

5. 9ヶ月通算期間末日満期手形

9ヶ月通算期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期9ヶ月通算期間末日は金融機関の休日であったため、次の9ヶ月通算期間末日満期手形が当期9ヶ月通算期間末残高に含まれております。

受取手形	593百万円
支払手形	3,536百万円

(9ヶ月通算連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	57,829百万円
広告宣伝費	22,064百万円
販売促進費	23,367百万円
運送費	15,206百万円
研究開発費	30,509百万円
貸倒引当金繰入額	461百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	477百万円
機械装置及び運搬具	39百万円
工具、器具及び備品	14百万円
無形固定資産	6百万円
建物及び構築物	3百万円
合計	541百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	997百万円
工具、器具及び備品	961百万円
建物及び構築物	346百万円
無形固定資産	332百万円
合計	2,638百万円

4. 事業構造再編費用

海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。

5. 当期9ヶ月通算期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、納付税額及び法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の9ヶ月通算期間末残高と9ヶ月通算連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年12月31日現在)

現金及び預金勘定	313,229百万円
有価証券勘定	0百万円
短期借入金勘定(当座借越)	5,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411百万円
所有期間が3ヶ月を超える有価証券	0百万円
現金及び現金同等物	306,970百万円

(リース取引関係)

当期9ヶ月通算期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び9ヶ月通算期間未残高相当額

(単位:百万円)

	取得 額 相当 額	減価償却 累計額 相当額	9ヶ月通算 期間未残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,702	1,391	1,311
工具、器具 及び備品	6,585	4,140	2,445
無形固定資産	1,412	893	518
合計	10,700	6,424	4,275

(2) 未経過リース料9ヶ月通算期間未残高相当額

1年以内	2,041百万円
1年超	2,307百万円
合計	<u>4,348百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,718百万円
減価償却費相当額	2,514百万円
支払利息相当額	81百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	2,969百万円
1年超	9,996百万円
合計	<u>12,965百万円</u>

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	304百万円
1年超	2,076百万円
合計	<u>2,381百万円</u>

(有価証券関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,337	7,515	3,178
(2) 債 券			
国債・地方債等	52	56	3
社 債			
そ の 他			
(3) その他	598	682	84
合 計	4,988	8,255	3,267

(注) 当期9ヶ月通算期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当期9ヶ月通算期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び9ヶ月通算連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,214

(デリバティブ取引関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	5,828	5,645	183
	ユーロ(円買)	39,496	40,109	612
	ポンド(円買)	946	967	21
	豪ドル(円買)	452	456	3
	タイバーツ(米ドル買)	271	271	0
	スイスフラン(ユーロ買)	271	270	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	343	341	2
	日本円(ユーロ買)	446	441	5
	買建			
	米ドル(円売)	135	134	0
	ユーロ(円売)	65	66	0
	米ドル(台湾ドル売)	427	429	1
	合 計			444

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当期9ヶ月通算期間の損益に含めております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当期9ヶ月通算期間	前期9ヶ月通算期間	増 減		前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	金 額	増減率	
						金 額
情報関連機器事業						%
	外部顧客に対する売上高	685,257	679,433	5,823	0.9	911,459
	セグメント間売上高	1,992	3,535	1,543	43.7	4,397
	売 上 高 計	687,249	682,969	4,279	0.6	915,857
	営 業 費 用	644,600	615,030	29,569	4.8	835,431
	営 業 利 益	42,648	67,938	25,289	37.2	80,426
電子デバイス事業						
	外部顧客に対する売上高	307,975	238,269	69,705	29.3	328,459
	セグメント間売上高	20,897	21,424	526	2.5	25,828
	売 上 高 計	328,872	259,694	69,178	26.6	354,287
	営 業 費 用	300,718	282,569	18,148	6.4	382,287
	営 業 利 益	28,154	22,875	51,029		28,000
精密機器事業						
	外部顧客に対する売上高	58,967	60,071	1,104	1.8	77,154
	セグメント間売上高	2,304	1,940	364	18.8	2,590
	売 上 高 計	61,271	62,011	739	1.2	79,744
	営 業 費 用	58,251	60,787	2,536	4.2	79,100
	営 業 利 益	3,020	1,223	1,796	146.8	644
その他の事業						
	外部顧客に対する売上高	3,724	3,924	200	5.1	5,379
	セグメント間売上高	17,960	13,454	4,506	33.5	20,931
	売 上 高 計	21,684	17,378	4,306	24.8	26,310
	営 業 費 用	30,569	18,479	12,089	65.4	30,042
	営 業 利 益	8,884	1,101	7,783		3,731
消去又は全社						
	売 上 高	43,155	40,354	2,800		53,747
	営 業 費 用	43,228	40,426	2,802		53,768
	営 業 利 益	73	72	1	1.6	21
連 結						
	売 上 高	1,055,923	981,699	74,223	7.6	1,322,452
	営 業 費 用	990,910	936,441	54,469	5.8	1,273,092
	営 業 利 益	65,012	45,258	19,754	43.6	49,359

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、マルチファンクションプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第3四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業 %				
外部顧客に対する売上高	264,120	269,567	5,447	2.0
セグメント間売上高	680	1,071	390	36.4
売 上 高 計	264,800	270,638	5,837	2.2
営 業 費 用	250,351	236,536	13,815	5.8
営 業 利 益	14,449	34,102	19,653	57.6
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	110,717	88,874	21,843	24.6
セグメント間売上高	7,802	7,924	121	1.5
売 上 高 計	118,520	96,798	21,721	22.4
営 業 費 用	99,806	97,425	2,381	2.4
営 業 利 益	18,713	626	19,340	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	21,876	19,942	1,934	9.7
セグメント間売上高	814	754	60	8.0
売 上 高 計	22,691	20,696	1,994	9.6
営 業 費 用	21,095	20,073	1,022	5.1
営 業 利 益	1,595	623	972	156.0
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,355	1,318	36	2.8
セグメント間売上高	6,538	4,786	1,752	36.6
売 上 高 計	7,894	6,105	1,789	29.3
営 業 費 用	10,652	6,992	3,659	52.3
営 業 利 益	2,757	886	1,870	
消去又は全社				
売 上 高	15,837	14,536	1,300	
営 業 費 用	15,734	14,304	1,430	
営 業 利 益	102	232	130	
連 結				
売 上 高	398,069	379,702	18,367	4.8
営 業 費 用	366,171	346,722	19,448	5.6
営 業 利 益	31,898	32,979	1,081	3.3

2. 所在地別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前期9ヶ月通算期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	増 減		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本					%
外部顧客に対する売上高	520,210	473,259	46,951	9.9	637,544
セグメント間売上高	369,624	366,884	2,740	0.7	478,441
売 上 高 計	889,835	840,143	49,691	5.9	1,115,985
営 業 費 用	856,478	821,857	34,621	4.2	1,097,056
営 業 利 益	33,356	18,286	15,069	82.4	18,928
米 州					
外部顧客に対する売上高	166,592	173,249	6,656	3.8	230,262
セグメント間売上高	32,250	29,797	2,453	8.2	39,315
売 上 高 計	198,843	203,046	4,203	2.1	269,577
営 業 費 用	191,824	197,735	5,910	3.0	262,467
営 業 利 益	7,018	5,311	1,707	32.1	7,109
欧 州					
外部顧客に対する売上高	213,509	183,085	30,424	16.6	258,277
セグメント間売上高	2,040	3,519	1,478	42.0	5,573
売 上 高 計	215,550	186,604	28,946	15.5	263,850
営 業 費 用	208,253	181,391	26,861	14.8	260,665
営 業 利 益	7,297	5,213	2,084	40.0	3,185
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	155,610	152,106	3,504	2.3	196,368
セグメント間売上高	369,743	339,222	30,521	9.0	439,631
売 上 高 計	525,354	491,328	34,025	6.9	636,000
営 業 費 用	506,591	471,225	35,366	7.5	620,376
営 業 利 益	18,762	20,103	1,340	6.7	15,624
消去又は全社					
売 上 高	773,660	739,424	34,235		962,960
営 業 費 用	772,237	735,768	36,469		967,472
営 業 利 益	1,422	3,655	2,233		4,511
連 結					
売 上 高	1,055,923	981,699	74,223	7.6	1,322,452
営 業 費 用	990,910	936,441	54,469	5.8	1,273,092
営 業 利 益	65,012	45,258	19,754	43.6	49,359

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本 %				
外部顧客に対する売上高	195,771	179,923	15,847	8.8
セグメント間売上高	133,714	139,589	5,874	4.2
売 上 高 計	329,486	319,512	9,973	3.1
営 業 費 用	314,261	302,111	12,150	4.0
営 業 利 益	15,224	17,401	2,177	12.5
米 州				
外部顧客に対する売上高	58,825	60,820	1,995	3.3
セグメント間売上高	11,644	13,032	1,387	10.6
売 上 高 計	70,470	73,853	3,382	4.6
営 業 費 用	66,650	71,766	5,115	7.1
営 業 利 益	3,819	2,086	1,732	83.0
欧 州				
外部顧客に対する売上高	88,580	79,050	9,530	12.1
セグメント間売上高	483	1,347	863	64.1
売 上 高 計	89,064	80,397	8,667	10.8
営 業 費 用	83,536	75,799	7,736	10.2
営 業 利 益	5,528	4,597	930	20.2
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	54,892	59,907	5,015	8.4
セグメント間売上高	143,716	135,268	8,448	6.2
売 上 高 計	198,608	195,176	3,432	1.8
営 業 費 用	189,809	183,451	6,358	3.5
営 業 利 益	8,799	11,725	2,925	25.0
消去又は全社				
売 上 高	289,560	289,237	322	
営 業 費 用	288,087	286,406	1,680	
営 業 利 益	1,473	2,830	1,357	
連 結				
売 上 高	398,069	379,702	18,367	4.8
営 業 費 用	366,171	346,722	19,448	5.6
営 業 利 益	31,898	32,979	1,081	3.3

3. 海外売上高

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当期9ヶ月通算期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	前期9ヶ月通算期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日	増 減		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高					%
米 州	175,856	180,727	4,870	2.7	239,936
欧 州	267,004	225,599	41,404	18.4	318,574
アジア・オセアニア	239,823	206,463	33,359	16.2	274,307
計	682,684	612,790	69,893	11.4	832,817
連結売上高	1,055,923	981,699	74,223	7.6	1,322,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	16.7%	18.4%			18.1%
欧 州	25.3%	23.0%			24.1%
アジア・オセアニア	22.7%	21.0%			20.8%
計	64.7%	62.4%			63.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前第3四半期 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	61,125	62,449	1,323	2.1
欧 州	102,350	96,676	5,673	5.9
アジア・オセアニア	86,104	83,046	3,057	3.7
計	249,580	242,172	7,407	3.1
連結売上高	398,069	379,702	18,367	4.8
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	15.4%	16.4%		
欧 州	25.7%	25.5%		
アジア・オセアニア	21.6%	21.9%		
計	62.7%	63.8%		

(1株当たり情報)

当期9ヶ月通算期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

1株当たり純資産額	2,095円05銭
1株当たり9ヶ月通算純利益	185円04銭
潜在株式調整後	
1株当たり9ヶ月通算純利益	184円84銭

(注) 1株当たり9ヶ月通算純利益及び潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当期9ヶ月通算期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1株当たり9ヶ月通算純利益	
9ヶ月通算純利益	33,730
普通株式に係る9ヶ月通算純利益	33,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,280
潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益	
普通株式増加数(千株)	206
(うちグリーンシュエーション)	(206)